

アルフレド・アモンの社會經濟の動態論 (二)

堀 江 邑 一

私は昨年度本校第一學年經濟原論の講議に於てアルフレド・アモンの「國民厚生學原論」第一部「厚生形成過程」(「記述的及び理論的國民經濟學」を解説した。而してその序論と本論(厚生形成及び分配過程)の第一編「國民經濟の構成」と第二編「個人主義的交通過程」)に於て經濟原論の所謂靜態的方面の説明を略し通り終つたのであるが、時間の不足のため講義の豫定の第三編「社會經濟の動態」は之を割愛せざるを得なかつた。茲にこの拙文は右の補講の目的を以てその第三編を解説紹介するものである。

國民經濟の實相は常に變化し、進歩しつゝあるものなるが故に、之を靜止し、停滯し、變化なきものと假定して觀察した所謂靜態論のみを以てしては、到底満足に説明され得るものでない。のみならず、靜態論に拘束せらるゝ限り全然説明され得ない一聯の重要經濟現象も存在するのである。この意味に於てアモンはその第二編靜態論の末尾に於て次の如く述べてゐる。即ち『吾々は交換のすべての大きが互に一定して居り、その交互の決定に於ても同時に統一的原理或は法則、即ち費用原理或は費用法則によりて支配されつゝあるところの單純なる交換過程の領域を抛棄する。費用法則或は原理の棄揚は經濟の動態的過程の本質であり、之によりて始めて靜態的諸

現象に對立する固有の動態的諸現象は説明せられる。この事實とその諸結果との意義を學ぶことは……國民經濟學の最後の任務である。』かゝる立場からアモンが生産論に屬する第一編の諸章と、價值價格論貨幣信用論並びに分配論に屬する諸章を包含する第二編との靜態論に對立させて、第三編に於て社會經濟の動態論に關する論問題を論述することは、動態論には全然觸れないか、或は體系上の矛盾をも顧みず分配論又は消費論の終りに單に景氣及び恐慌論を附説するに過ぎない從來普通の諸經濟原論に對して、大いなる特色と言はなければならぬ。

さて彼はかゝる立場から動態論を説くに當り、先づ經濟生活に於ける靜態と動態との意義を究明し、國民經濟の均衡とその破壊を説き、更にその均衡、破壊の一つの場合としての經濟的發展の意義を説明し、經濟的發展の間に起る特殊現象としての景氣及恐慌について述べてゐる。次に十九世紀における經濟的發展の具體的事實を擧げ、個人主義的國民經濟的發展の一般傾向に説き及んでゐる。なほ最後に彼は動態論に於ける特殊問題として、經濟的發展における交換價值關係及び所得關係の變化並びに經濟的發展と人口との關係の二章をあげてゐる。私は本文に於ては恐慌論に至るまでの前半を簡單に説明するにとどめやう。

(一) 經濟生活の靜態と動態

經濟生活の靜態と動態との意義及び關係を説くに當り、彼はまづ國民經濟なるものが絶えざる變化の過程であり、永久の動的過程であることを斷言して次の如く述べてゐる。

『國民經濟はその性質に従へば、動的諸現象即ち財貨の所有の諸變化の一總體である。換言すれば絶えず繰り返さるゝ財貨(即ち物財、勞務、利用、諸權利等)の交換であり、常に繰り返さるゝ永續的社會的過程であり、その過程の停止沈滞は國民經濟の消滅を意味する。國民經濟の「靜止」状態なるものは存在しない。生産手段は絶えず國民經濟過程の中に入り込み、生産物に變化する。生産手段と生産物とはこの過程の中で循環し、生産物は遂にその中から出てしまふ。だが同時に之に代つて新しい生産物が入り込み、國民經濟全體の姿はその形態上何等の變化をも蒙らない。絶えず新たなものを産み、常に同一形態を保つてゐる。國民經濟は一つの永久の動的過程であり、諸々の力と諸々の大きさの動的體系である。』

靜態及び動態なる言葉はもとゞ物理學上の用語であるが、前述の如き絶えざる動的過程にある國民經濟にこの言葉を應用し、この兩語を區別する場合には、自然科學上に於けるが如く「靜止」と「運動」との對立として規定することを得ない。彼は天體における動的體系と國民經濟に於ける動的體系とを比較對象して次の如く言つてゐる。

『自然科學上の用語に従へば、天體は一個の「動的」體系、即ち運動しつゝある物體の一體系である。だがそれは同一形態に運動しつゝある物體の一體系である。それは變化の體系であるが、併し絶えず同じ方法に繰り返され、その結果常に同じ形態を保つてゐる變化である。即ちすべての力と大きさ、天體の數、その距離及びその速度には常に變化がない。故にそれは常に變化なき力と運動との體系である。故に吾々の考へに従へば、それは「靜的體系」といふべきである。國民經濟の靜態なるものは之に相應するものである。吾々の「動的體系」といふ場合

は、運動しつゝある力と大きさ、その數、その距離及びその速度が變化する。この場合にも亦、吾々はこれらの力及び大きさの變化の同様な場合と然らざる場合とを區別する。前者はその力、その數、その距離及びその速度、一切のものが同じ割合に變化し、従つて力や大きさの割合が常に一定してゐる場合である。之に反して、後者はこれら總ての力及び大きさ、……その數、その距離及び速力等が同じ割合に變化せざる場合である。これらの力及び大きさの間の總ての關係は變化する。この種の動的體系は自然のうちには存在しない。ところがこの種の動的體系が或場合に國民經濟の表現するものである。』

進んで彼は國民經濟的意味に於ける靜態と動態とを説明する。『種々の力及び種々の大きさのこの種の體系はすべて必然的に或る一つの狀態、即ち諸變化がやみ、靜止する一つの狀態、に達せんとする傾向を有する。かゝる狀態を吾々は種々の力及び大きさの均衡狀態といふ。そこで吾々は吾々の意味に於ける『靜的體系を持つこと』なる。それ故に吾々の所謂『靜態』と名付けるものは、運動しつゝある種々の力及び大きさの一體系の均衡狀態である。だが斯かる均衡が實際に生ずる必要はない。次々に諸變化が起り、次第に新らしき變化を産み、それが均衡への到達を妨げる。だが一つの均衡に、即ち諸變化がやんで靜止が生ずべき一狀態に達せんとする傾向が常に存在するものである。ところが或る體系の或る力或は大きさの變化に伴つて、常に他の力或は大きさの變化が起り、再びそれらの種々の力或は大きさの割合の均衡が生じ、次の諸變化の動因を除くこととなる。故にその後の諸變化は、その體系外にある或る力がその體系の大きさの或るものに新らしき獨立的變化を與へることによつてのみ惹起され得る

にすぎない。次にこの變化と他の變化との適合過程が行はれるのは、その體系の他の種々の大きさ及び力の變化な
る方法に於てであり、而もこれらの諸變化が靜止し、停止する均衡の方向に向つてである。併しそれらの大きさの
運動の過程そのもの、従つて事態の變化の過程、言ひ換へれば自然科学的意味における「動的」體系は依然として
存在するものである。』

『國民經濟とはかゝる種類の動的體系である。それは實際には決して完全なる均衡ではなく、常にかゝる均衡に
達せんとする傾向を有するものである。運動しつゝある根本的諸力は能ふ限り完全にして平等な慾望の充足、或
は能ふ限り完全にして平等な財貨の必要の充足の傾向である。この傾向における社會的競争、即ち運動しつゝあ
るか或は動かされつゝある大きさは、現存する財貨及び貨幣の數量、財貨の需要及び供給、並びに交換關係或は價
格或は所得である。これらの力或は大きさの或る一つのものゝ變化は何れも他のものゝ變化を伴ふ。これらの變化
は總て相互均衡の方向に、又その目的を以て行はれ、その結果は一見恰も右の傾向が遂達せられ、従つて最早そ
の後の諸變化に對する動因はなくなるが如くに思はれるのであるが、併し實際にはこの均衡は決して完全に達せ
らるゝことはない。けだし更に新たなる諸變化が、外部から均衡に達せんとする運動を破壊し、更にその體系内
における他の諸變化を促すからである。即ち新しき慾望が生じ、國民經濟内に新たなる生産手段が生じ、人口の
増加と共に勞働力が増加し、貯蓄の増加と共に資本が増加する。收穫の豊凶、或は生産に影響すべきその他の外
部的諸條件の影響の結果、生産せられ、供給せらるゝ財貨の量が變化する。生産の領域、販賣の範圍、従つて競

争の範圍が擴大せられ或は縮小せられる。流行の變化等の結果、需要の變化が生ずる。これらの變化は何れも國民經濟の大きさの體系内に於て、他の變化をば、而も常に適合と均衡の方向に向つて伴ふものである。だが斯かる適合或は均衡の生ずる以前に、再び新たな諸變化の生ずるのが普通であり、而も之が次々と同じ方向と同じ目的を以て續いてゆくものである。』

故に、國民經濟的意味における靜態とは自然科學的意味に於けるが如く、靜止不動を意味するものではなく、國民經濟内の種々の力或は大きさの間の均衡状態をさすものであり、それらの力或は大きさの割合が一定してゐる限り、運動は靜止する必要はないのである。ところがその均衡状態そのものは實際には實現せられるものではなく、常に外部的力の作用によつて破壊されては次の均衡を目ざして變化し、次の均衡を達せんとしては破壊せられ、かくて國民經濟内の種々の力或は大きさの間の割合が常に變化するものであり、之を國民經濟的意味に於ける動態といふのである。

最後に右の如き關係にある國民經濟の靜態と動態との各々を研究せんとする所謂靜態論と動態論との關係を彼は次の如く規定してゐる。『國民經濟的諸力及び大きさの體系の内部に於て、他の何等かの力或は大きさの原始的變化によりて、外部から引き起さるゝこれらの諸變化の方向を、従つて經濟生活の全動態を一層正確に吟味せんと欲するならば、まづ吾々はこの動態の達せんとする目標、即ち均衡状態を識らなければならない。經濟生活の動態の認識はその靜態の認識を前提する。吾々は國民經濟の靜的狀態或は均衡状態の上に立てられたる觀察を靜的

觀察と言ひ、動的諸變化の認識の上に立てられたる觀察を動的觀察といふ。これら二つの觀察方法は同一目的を、即ち結局同一の認識目標を有するものである。言ひ換へればそれらは同じ道程における二つの異なる段階にすぎない。靜的觀察は對象を簡單化する。その直接の認識對象は實在しない状態であるが、而もその状態の觀察は實在するところの状態の認識の前提をなすものである。その直接の認識目的は最終認識目的に對する不可缺の手段である。』

(二) 國民經濟の均衡状態

國民經濟の動態研究の前提たるその靜態即ちその均衡状態に關し、彼はなほ一層詳細な説明をなし、まづ第一にその一般的意義に關して次の如くのべてゐる。『國民經濟過程即ち生産手段と生産物との間の交換は絶えず繰返さるゝ過程である。しかも斯の如き過程として繰返さるゝためには、或は常に一定不變な方法、即ちたゞに一定不變の形態に於てのみならず、なほ又一一定不變の内容を以て行はれるか、或はその内容を變化するかである。換言すれば、本質的にはその過程のうちに於て互に一定關係に立ち、それらの關係から絶えず新な關係を造り出すところの種々の大さが、その過程の反復せらるゝ間に、一定不變であるか、又は變化するか、である。併し最初あたへられた大さが一定であるとの假定の下に於ては、即ち一定欲望を有ち、一定量の財貨即ち生産手段と生産物、並びに貨幣及び信用を所有する經濟主體の數が一定して居り、需要せらるゝ財貨の生産に必要な生産手

段が一定せるが如き一定の技術的生産過程の下に於ては、國民經濟過程は常に或る一つの狀態に達せんとする傾向を有する。即ち需給せらるゝ數量、價格、所得等の大きさが生産過程の反復のうちに一定不變ならんとする傾向を有するものである。吾々はこの狀態を國民經濟の「均衡狀態」或は「靜的狀態」更に或は單に國民經濟の「經濟的均衡」或は「靜態」といふ。』

次に彼はかゝる均衡狀態の特徴を價格體系について説明し、更に國民經濟を構成する諸部門について均衡の存在する場合の特徴を説いてゐる。

『この均衡狀態の特徴は結局、如何なる經濟主體も最早市場におけるその行爲の變化によりてその經濟的地位を改善し得ないこと、換言すれば彼の販賣する生産手段或は生産物に對し、それ以上の價格（價格の全體であり、單位價格にあらず）を獲得し得るものでもなく、又その購入するものもそれ以下の價格を以て獲得し得るものもなく、その價格が所與の關係及び手段の前提の下に最大の經濟的結果を得んとする經濟主體の努力によりて作らるゝことである。この事は一定の價格關係の適用或は一定の價格體系の存在を意味する。更にこのことは競争のある場合には、生産物の價格がその生産に必要な生産手段の價格と一致し、獨占の場合にはその價格が獨占者の利潤を最大ならしむることを特徴とする。吾々はこれらの價格關係を「靜的價格關係」、この價格體系を「靜的」價格體系といふ。』價格と費用との間の關係に關し、均衡狀態が作り出さるゝ機構は利潤の欲求である。或る財貨のその生産に必要な生産手段の價格よりも高く、従つてそれから生産者のために特殊の利潤が流價格が

れ出るならば、このことは經濟主體を促して彼の行爲を變じ、この領域に於ける生産を増加し、この財貨の生産に必要な生産手段に對する需要を高め、同様にこの財貨の供給を増加し、之によりてこの財貨の價格とその生産に必要な生産手段の價格との均衡を作り出し、生産並びに需要供給、販賣量及び價格における或る變化の動因を一切廢除することゝなるであらう。或る財貨の價格がその生産費以下に下るときは、經濟主體の行爲の變化は正反對の方向に向つて生ずる。即ちこの財貨の生産は制限せられ、その生産に必要な生産手段に對する需要及びその市場における生産物の供給は減少し、之によつて需要供給の關係は生産手段の價格が下落し、生産物の價格が騰貴しなければならぬ様に變化し、かくて再び均衡が打ち建てられ、それ以上の變化はそれらの經濟主體或はその經濟的地位にとつて不利と思はれるに至るであらう。』

國民經濟の均衡は即ちその構成諸部門間の均衡でなければならぬ。就中生産と消費との間に均衡が存在しなければならぬ。又それがためには生産及び消費を規定すべき根本要素たる資本及び勞働が一定してゐなければならぬ。この點に關して彼は次の様に説いてゐる。『均衡狀態とは同時に國民經濟の財貨の調達に於ける、從つて狹義に於ける財貨の生産及び分配が、即ち國民厚生が常に一定不變であることを意味する。このことは國民經濟の生産過程中に於て消費せらるゝ資本の維持或は恒常的更改を前提する。同時に資本は同一構成を維持するであらう。資本が消耗せらるゝならば、將來における財貨の調達は必然的に減ずるであらう。この事は同時に生産が資本財及び享樂財の獲得に於て一定不變の關係に於て行はれなければならぬ事を意味する。斯の如くなるためには、享樂財に

對する需要は一定の大きさに限られ、生産は全體として一定不變の規模に保たねばならない。之を吾々は生産と消費との均衡といふ。』

『國民經濟の均衡状態は更にそのうちに於て行はるゝ勞務の種類及びその量が常に一定してゐることを意味する。勞務の減退の結果は資本の消耗か、または生産及び消費の制限かである。之に反して勞務の種類の変化は同時に供給せらるゝ財貨の種類及び數量の變化を伴ふべき生産過程の變化を意味する。』

國民經濟の均衡状態の特徴は國民經濟過程内に一切のものゝ大きさが一定不變なるが爲めに、經濟の均衡の特徴の一つとして企業家利潤の存在の餘地なきことである。即ち彼は云ふ。『國民經濟の均衡状態の特徴は要するに國民經濟過程中に現はるゝ總ての大きさが一定不變なることである。國民經濟のかゝる状態に於ては、獨占的利潤以外に利潤なるものは存在しない。特に企業家利潤なるものは存在しない。競争の際には、生産物の價格はその生産に必要な技術的生産手段の價格と一致するが故に、利潤に對する餘地、即ち技術的生産手段の價格そのものに非ざる何等かのものに對する餘地は存在しない。かゝる利潤の常に現はるゝところでは必ず新らしき生産手段が用ひられ、生産物の量は増加せられ、遂にその供給の増加によりて價格が費用の高さにまで引き下げられるであらう。この事は斯の如くならざる限り、均衡状態は得られず、均衡状態は企業家利潤の消滅する場合に始めて到達されることを示すものである。均衡状態のうちにはかゝる利潤を齎らし得べき何物も存在しない。』

最後に彼は斯の如き現實に存在せざる國民經濟の均衡状態の研究の意義について述べてゐる。即ち『かくの如

き均衡状態は國民經濟の思考上の状態或は可能なる状態にすぎず、之が國民經濟に於ける現實の状态であることは、極めて稀であるか或はかゝる状態は全然存在しない。吾々の認識にとつてこの状態の重要な所以は主としてこの状態が國民經濟の動的現象の方向及び目的を吾々に示すからである。場合によつては、國民經濟の現實の状态がこの均衡状態に極めて接近して居り、そのためにその認識は既に國民經濟における一切の重要現象を理解するに充分であることもある。動的發展のうちにある或る國民經濟に於てさへも、均衡状態は國民經濟の多くの領域における重要諸現象を理解するに足るものである。』

アモンは國民經濟の現實の状态がかゝる均衡状態を殆んど完全に保つてゐたのは中世紀の國民經濟（中世紀に脱して急速なる發展状態、動的過程を示すに至つたのは十九世紀に入りて交通の發達、種々の技術的發明の行はれたる後の事だと説き、而もその後と雖も多くの國々、殊に東洋の多くの國民經濟はなほ依然として均衡的靜的状态を繼續してゐたのみならず、動的發展過程の中心にあつた近代西歐の諸國民經濟に於ても、動的現象以外になほ多くの靜的性質を有する諸現象が存在し、（農業、小工業其他）國民經濟全體に靜的色彩を著しく與へてゐるとなし、かくて次の如く斷言してゐる。『均衡状態の認識は近代經濟生活の多くの事實をも満足に説明する。而してかゝる均衡状態の假定も亦近代國民經濟にとつて單なる方法論的性質以上の意義を有する。』

(三) 均衡の破壊

前述の如き性質と特徴とを有する均衡状態が現在社會經濟に如何に重要な意義を有するにしても、それは決して國民經濟の常態でも實相でもない。國民經濟の常態、或は實相は均衡が破られては恢復せんとし、恢復せんとしては更に破壊せらるゝ、間斷なき均衡破壊の反覆的過程であるから、吾々は進んで均衡破壊の原因を究明しなければならぬ。均衡破壊の原因は經濟的非經濟的の複雑極まりなきものであるが、その第一としてアモンの掲ぐるものは天候の可變性とそれに基因する農産物收穫の豊凶である。即ちこの點に關して彼は次の様に説明してゐる。『だが實際上國民經濟の中には完全なる均衡状態は存在しない。均衡状態は繰返し々々破壊せられる。或は均衡状態を得んとする運動はその目的を達する以前に妨げられるのが普通である。均衡破壊の原因は複雑極まりない。その最も普通の原因の一つは自然的生産諸條件の一つ、即ち天候の可變性である。農産物の收穫の結果は、従つてその供給並びに價格は天候に依存してゐる。更に之に依存してゐるものは農業生産者の購買力と彼等の工業製品に對する需要とである。更に之に依存してゐるものは原料として農産物(甜菜、綿花等)を利用する多くの工業生産物の生産の範圍並びにその供給及び價格である。農作は農産物の莫大なる供給とその價格の低廉と、更に一般的には——必ずしもさうとは限らぬが——農業生産者の購買力の増大と工業生産物に對する需要の増大と、従つて又その價格の騰貴とを意味し、更には又多くの工業生産部門の擴張と農業原料品の加工せられた多くの工

業生産物の價格の低廉とに導く。従つてそれは生産及び財貨の調達の一般的増加を意味するが、而もその程度たるや個々の生産物の種類によつて極めて種々雑多である。凶作は之と正反對のことを意味する。即ち農産物の供給の減退とその價格の騰貴とである。而も一般には農業生産者の購買力の減退、従つて彼等の側よりの工業生産物に對する需要の減少、工業品の價格の低廉、工業に於ける生産の縮小、就中農産物の加工に立脚せる工業生産部門における生産の縮小である。従つてそれは生産及び財貨調達の一般的減退を意味する。國民經濟内に存在する生産手段及び生産諸力の利用の増減は、大部分收穫の豊凶によるものである。國民經濟の一般的均衡状態は、現存生産手段及び生産力の完全なる、或はかなり完全に完全なる利用の行はるゝ農工業間の特殊の均衡状態を含んでゐる。だがこの均衡状態は人類の支配し得ざる條件、即ち天候に、或は作物に依存するものである。もしこの天候なる條件が收穫の大きさに何等の影響をも與へなくなれば、工業生産との關係に於ける農業生産の大きさは専ら自由競争の支配の下に調節せらるゝ耕作面積の大きさにより決定せられ、之によりて均衡状態が定立せらるゝであらう。だがこの均衡を保たんとする傾向は天候及び收穫の如何といふ測り難き要素によりて常に破壊せられ、妨げられる。農工業生産間の均衡關係、即ち割合はもとよりまた上方に向つても、即ち收穫があまりに豊かすぎ、事によりても破壊され得る。何となれば決定的契機は農業生産の絶對的大きさではなくして、工業生産に對するその相對的大きさだからである。收穫が豊かすぎると農産物の價格が暴落し、引いて農業生産者の購買力を強める代りに之を弱め、場合によりては凶作の場合よりも遙かに甚だしく之を弱めることもあり得る。之がために大

いなる意義を有するものは、多くの農産物に對する需要の弾力性の薄弱なることである。最小需要の限度と最大需要の限度とは密接なる關係を有する。麵粉や穀物に對する需要はその他の財貨が購買せられる以前にかなり充ち分なる程度に満されてゐなければならぬ。更に人々は麵粉や穀物の消費を制限するよりも、その他の財貨の消費の制限を擇ぶものである。他方、穀價が如何に下落しようとも吾々は麵粉や穀物の消費を一定程度以上に増大するものではない。ただし左様な時には吾々の麵粉や穀物に對する必要は既に充たされてゐる筈であり、吾々は吾々の需要能力を他の財貨にふり向けるからである。だから豊作が農業生産者の購買力に對して悲惨なる——凶作の場合よりも更に悲惨なる——作用を及ぼすことは往々あり得るところである。』

即ち均衡破壊の原因としての天候は農産物收穫の豊凶二つの場合を有し、その何れの場合も均衡破壊の有力なる原因として働く。豊作の場合と雖も必ずしも國民經濟にとりて有利なる影響のみが與へらるゝものではない。その影響の方面から云へば、先づ農産物の供給量とその價格とに、從つて農業生産者の購買力とに影響し、更に一般工業生産者、殊に農産物を原料とする工業生産者の購買力とその需要と、工場生産物の生産量とその價格とに影響する。

次に均衡破壊の原因として、アモンは欲望及び之に基く需要の變化を擧げてゐる。だが欲望は一般的には可成不變なものであり、且つその變化も極めて徐々たるものである。場合によりては流行の變化の如き急速なるものもあるが、その均衡破壊の程度は農産物の生産の諸變化等に比すれば甚だしく弱いものであり、その影響範圍も

一部分に限らるゝが故に、欲望の變化に基く需要の變化の國民經濟の均衡破壊の原因としての重要性はさまで大なるものではない。併しながら、その需要の變化がその購買手段としての貨幣價値の變動に基く場合の國民經濟的意義は極めて重大である。これは即ちインフレーション及びデフレーションの場合である。アモンはこの場合を次の如く詳細に論述してゐる。即ち「需要の變動から來る均衡破壊はその需要が形式的購買力、即ち貨幣を有することに基く限り、その意義は更に大きい。經濟主體の形式的購買力の状態が人爲的に變化せられる場合には、之によつて國民經濟の全需要體系が變化されるであらう。従つて價格關係及び遂には種々の種類の財貨の生産數量も亦變化されなければならなくなる。經濟主體の形式的購買力のかゝる變化は、通常通貨及び信用量の「膨脹」或は「收縮」を意味する。かゝる均衡の破壊の結果その影響は各々その場合を異にするに従ひて、種々あり得る。それは本質的には購買力の變化の態様並びに如何なる經濟主體の購買力が特に變化するか、又それが如何様に變化するか、に依存してゐる。今その最も簡單なる場合、即ちすべての經濟主體の形式的購買力が全然同一の割合に於て、その從來のものよりも増加或は減少する場合を考察するならば、全體として變化するものはたゞ種々の財貨の絶對的價格の大きさ或は貨幣價格に過ぎず、その交換の割合並びに生産の規模には何等の變化をも見ないであらう。通貨膨脹の結果は絶對價格の騰貴或は價格水準の引上げであり、通貨收縮のそれは絶對價格の下落或は價格水準の引下げである。之に反して通貨の膨脹或は收縮によりて個々の經濟主體の形式的購買力の不均等的變化の惹起さるゝ場合には、その結果も亦相違して來る。即ちその結果は主としてその際變化する購買力が「消費」

的購買力であるか、「生産的」購買力であるか、言ひ換へれば主として消費的目的を以て利用する階級層の購買力であるか、主として生産的目的を以て利用する階級層の購買力であるか、に關係するものである。もし通貨膨脹によりて生産者の購買力が主として増大するか、或は消費者のそれよりも遙かに増大する場合には、その結果は直ちに貯蓄を促し、人爲的に資本形成を強めるであらう。而してそれは生産手段の生産の擴張と享樂財の生産の縮小、就中將來に於ける供給のための現在に於ける供給の縮小を意味する。而もそれは結局國民經濟の「過剰資本」に、言ひ換へれば新たに造り出されたる生産手段がその必要なる補足的生産手段たる勞働及び流通資本の欠乏のために、最早利用され得ない状態に導き得るであらう。この場合それは資本の浪費を意味する。之に反して通貨膨脹が主として消費者の購買力、即ち享樂財の購入に購買力を利用する經濟主體の購買力の増加を來す場合、或はかゝる經濟主體の購買力の増加が生産者の購買力の増加よりも遙かに大なる場合には、それは生産手段の生産の制限及び享樂財の生産の増加に、従つて資本の形成の減少と國民經濟における資本の蕩盡とに導くことゝなるであらう。商品倉庫は賣り盡され、それ相當に補填せられない。機械や生産諸設備は用ひ盡され、更新せられないのである。かくて一般的貧窮化が生ずる。次に一國民經濟における支拂手段量の收縮の際にも、消費者の購買力と生産者の購買力との何れが主として之に關係するかと問題となる。主として生産者の購買力が之に關係するならば、通貨膨脹による消費者の購買力の増大の場合に於けると類似の結果が生ずる。けだし之は消費者の眞實の購買力の相對的増大と生産者の眞實の購買力の減少とを意味するからである。通貨の收縮によりて主として

消費者の購買力が減少する場合には、之と正反對の結果を生ずる。だがかゝる收縮はまた全體としては生産物に對する需要の減退の結果、生産を減退せしめる作用を有するものである。』即ちインフレーションの場合にもデフレーションの場合にも、その結果が生産者及び消費者何れにも一樣なる購買力の變化を來す場合には、財貨の絶對的價格の大きさが變化するに過ぎず、生産者及び消費者の實質的購買力に影響を與へるものではない。之に反して生産者と消費者との購買力に不均等的變化を與へる場合には、インフレーションの場合とデフレーションの場合とにより、その影響を異にするのみならず、インフレーションの場合にも之によりて主として生産者の購買力が増大するか、消費者のそれが増大するかによりて、その影響は相異なる。デフレーションの場合にも、主として生産者の購買力が減少するか、又は消費者のそれが減少するかによつてその影響は相違する。而して主として生産者の購買力が減少する場合には、インフレーションの場合に於ける消費者の購買力の増大と略類似の結果を生じ、主として消費者の購買力が減少する場合にはインフレーションの場合に於ける生産者の購買力の増大と同様の結果を生ずる。國民經濟の均衡破壊の原因として有力なるなほ一つのは戦争である。この點に關するアモンの所説は次の如くである。

『戦争は二つの意味に於て、需要の變化の方面からの經濟的均衡の破壊を意味する。戦争によつて國民經濟の蒙る均衡破壊の本質は次の點に存する。即ち國民經濟の中に存在する生産手段の大いなる部分がその從來の用途(個々人の必要物の支辨)から引上げられ、全然新たな用途(戦争必需品の支辨)に向けられることである。この事

は純經濟的交通過程によりて、即ちすべての戰時必需品——人的並びに物的必需品——が之に向けられた需要によつてその國民經濟内に於て保證せられる事によりて生ずる。ところがその當然の結果として形式的購買力の分配に變化を來す。而もそれは交戰國の課税か又は信用需要(公債)か、その何れかによりて行はれ、その後の場合に於ては借入金或は公債發行(銀行券發行)、或はその二つの方法によりて、従つて通貨膨脹によりて行はれる。だが常に本質的なるものは種々の生産物に對する需要の方向及び強さの變化である。生産手段或は生産力が國民經濟から引き抜かれる(強制徵集及び徵發)限りは、國民經濟の均衡破壊の意義は同時にこれらの生産手段の減少である。國民經濟は今や全然異なる量の生産手段を以て働かなければならない。そこで國民經濟を形成する大きさの全體系は必然的に變化せざるを得ない。この變化は更に均衡への傾向の方面の變化を意味し、普通常に全然新しく破壊せられ變化せられるところの、全然新らしき均衡に向つての傾向が生ずる。だが結局一つの新らしき均衡状態——全然戰爭の必要の上に立てられたる均衡状態——に到達することとなる。平和經濟への復歸は之と正反對の過程を意味する。この過程は先づ第一に一定方向における均衡状態の破壊とこの方向の變化と、更に同時に他の方向に向つて均衡を得んとする傾向を意味する。この均衡の破壊は本質的には生産物に對する需要の變化と、時には生産手段の供給の變化から生ずる。戰爭材料に對する需要はやみ、その代りに平時の財貨に對する需要が再び現はれ、更にそれが生産手段を引きつけることとなる。動員解除と共に俄かに勞働の供給は増大する。之によりてまづ最初に國民經濟に於ける現存價值體系が完全なる混亂に陥り、たゞ徐々にのみ新らしき均衡状態

への途が開かれるに過ぎない。場合によりてはこの均衡状態、或は之に近き状態に達するまでには更に長き時間を要することもあるのである。』

以上の説明によつて明白なる如く、戦争はその勃發の當初、平時經濟より戦争經濟への急速なる推移の場合と、その終熄の際、戦争經濟より平時經濟への復歸の場合とにより、國民經濟の均衡破壊の正反對の過程を生ぜしめる。その勃發の當初に於ても、この均衡破壊は一方には需要の平時の需要より戦時の軍需品需要への變動によつて生じ、他方には諸種の生産手段が不生産的戦争目的のために引き抜かれ、經濟的均衡の基礎が縮小せられることによりて生ずる。なほ戦費支辨の必要より生ずる過度の課税による購買力の激減、過大の募債、紙幣發行等によるインフレーションの影響更にデフレーションの影響の甚大なることは勿論である。

最後にアモンは經濟的均衡破壊の原因として租税及び關稅の改廢その他國民經濟組織に何等かの影響を與ふる經濟政策、及び社會政策諸施設をあげてゐる。これら何れの施設の改廢も國民經濟の均衡體系中のある大さに變化を與へ、それが更に他のものゝ變化を促すこととなる。例へば或る新たな課税はその負擔者の需要及び供給を變じ、更にこれらの負擔者の需給する財貨の價格を變化せしめる。その財貨の價格の變化は更にその財貨の生産者の所得に影響し、彼等の需要及び供給を變化し、更にそれが他の財貨の價格の變動に導き、結局新たな均衡に到達する。關稅の場合も之によりて國民經濟の均衡が破壊せられ、更に新たな均衡に到達せられることは前の場合と全く同様である。(未完)